

平成 19 年度「我が国の交通事業者の事業環境変化に対する適合度評価に関する調査」
第1回アドバイザー会議 議事概要

1. 日時:平成 20 年 2 月 28 日 (木) 10:00~12:00

2. 場所:中央合同庁舎 2 号館低層棟共用会議室 5

3. 出席者

<アドバイザー> (敬称略、順不同)

岩崎明 株式会社ソウケイ・ハイネット 代表取締役
埴野廣文 (欠席) たをの海運株式会社 代表取締役社長
樋口恵一 川崎陸送株式会社 取締役社長
松本順 株式会社経営共創基盤 取締役・マネージングディレクター
武藤泰典 (欠席) 株式会社経営共創基盤 ディレクター
森田富士夫 有限会社物流ジャーナリスト倶楽部

<国土交通省国土交通政策研究所>

西川 副所長、野澤 総括主任研究官、小島 主任研究官ほか

<(株)東京商工リサーチ>

進 市場調査部課長、木村 営業推進本部課長ほか

4. 主な議題

平成 19 年度「我が国の交通事業者の事業環境変化に対する適合度評価に関する調査」
について調査の進め方等

5. 議事概要

○平成 19 年度「我が国の交通事業者の事業環境変化に対する適合度評価に関する調査」の全
体概要と調査内容について、国土交通政策研究所及び東京商工リサーチより説明を行った。

○アドバイザーからの主な意見・意見交換

(1)各モードの市場環境及び倒産要因の分析方法について

- ・現状ではトラック運送業はほとんど倉庫を持っているため、トラック運送業と倉庫業の兼業の情報が必要である。(岩崎氏)
- ・確かに外部環境は非常に重要だが、我々が企業経営を見るときには、それに対応する力として経営力というものを評価している。経営力が高ければ外部環境が少しくらい変化しても生き残っていくことができる。(岩崎氏)

- ・倒産へ至る過程はとても複雑な要素を持っているため、倒産要因が一つでは弱い。（岩崎氏）
- ・事業者数の実際の件数を把握して、東京商工リサーチの保有する事業者数のカバー率を明らかにする必要がある。（樋口氏）
- ・負債総額で倒産の傾向を見ると、例えば不動産購入があれば単純に大型倒産となってしまう。倒産率、売上規模や従業員数で傾向を示していった方が時系列的な傾向が把握しやすいであろう。（松本氏）
- ・トラック運送業界に関しては倒産要因として単純に販売不振ではくれない面が多い。
2003年以降トラック運送業界の倒産は減少し、廃業や合併が増えている。2002年の排ガス規制が業界再編の大きな要因となったと言える。トラックの更新に新たな投資をしても従来の安い運賃水準では赤字になるため、更新が必要な車両は減車にするという動きが出てきた。中には倒産によって迷惑をかける前に廃業するというケースや、合併等によって体力強化をする傾向も出てきた。このような業界の再編成が倒産件数を減らしているのではないか。これは仮説なので調査の中で裏付けが必要である。（森田氏）
- ・排ガス規制の影響による登録台数の増減や廃業などをデータで押さえていくとよい。（樋口氏）
- ・トラックの更新が困難な企業は、排ガス規制に関する資金調達面・金融的な問題が大きく影響していることが予想される。（森田氏）
- ・販売不振という倒産要因は不明確であり、単純化して示すのではなく、設備投資が需要量に見合っていないのか、需要量が減っているのかなど、販売不振の具体的な原因分析が今回の重要な部分であると考え。（岩崎氏）

(2)ヒアリング調査について

- ・トラック運送業界で言えば、特別積み合せ貨物運送業と一般貨物自動車運送業とは全く違うので、事業概要をヒアリングの中で明らかにする必要がある。一般貨物自動車運送業の場合、直接取引と下請取引の売上比率の把握、そして直接取引の場合、運送業務による売上とそれ以外の売上の比率の把握、さらに自社車両の売上と備車の売上の比率の把握などが重要である。（森田氏）
- ・民事再生企業の場合は再生計画の中身が大事である。独自で再建したのか、スポンサーの支援を受けたのか、つまり再建は行われたのか、行われなかったのが大事である。どのようなビジネスモデルをもって再建したかが重要である。（松本氏）
- ・中小企業に対しては銀行等金融機関との関係、金融機関の対応を確認することもヒアリングの中で重要である。（樋口氏）
- ・数字で分からないことはヒアリングの中に反映させるべきである。特に地域差など経済指標が悪い地域は生産性も悪く、市場の影響が反映されている可能性がある。疑問点や指摘事項を含めてヒアリング項目でより深く確認し、各種指標やヒアリング結果を通じ

て規制緩和によって市場機能がきちんと機能しているか検証しなければならない。機能していないのであればその理由を分析すべきである。これらにより産業へのインパクトが浮き彫りとなり、問題提起が出来ればある程度の成功と考える。(西川氏)

(3) 調査研究全般について

- ・ 倉庫業の売上面の実態としては、不動産賃貸収入で利益を上げて本業の倉庫業では赤字という企業がほとんどである。兼業の部分において他モードとの違いが大きく、事業者数も少ないため、今回の分析から外した方が分かりやすくなるのではないかと。倉庫業では不動産賃貸収入の比率が一番高く、連結ベースでのデータは出てくる可能性はあるが、個別のデータでは出てこないだろう。(樋口氏)
- ・ 非上場企業のデータベースは開示性が低く分析は難しい。上場企業を含めた方が総合的なデータの完成度としては傾向をつかみやすくなるのではないかと。(松本氏)
- ・ 2002年から業界再編のペースが上がり、既存の典型的なトラック運送業である保有台数25台前後、21~30台の層が減っている。規模を小型化して生き延びるケースや規模を維持したために販売不振に陥るケースなど、倒産との関連を含めて分析できるとよい。(森田氏)
- ・ 従業員数について、20, 50, 100という数字は一つの目安になる。トラック運送業界の場合従業員数で企業規模を分けており、分析の際には頭に入れておくとうい。(岩崎氏)
- ・ 海外と比較して、日本の資本市場におけるトラック運送業界の業界構造が生産性を高める方向に働いていないのではないかと。生産性を高める形で業界構造、倒産・退出機能、M&Aの機能が働いているかを検証できればデータとして大変役立つ。(松本氏)
- ・ 規制緩和が本来の機能を果たしていない。トラック運送業界の競争というのは経営を変革して生産性を向上するという本来の市場競争ではなく、経営構造はそのままにして料金を下げるといって競争になっている。料金を下げて経営を保っているのはコンプライアンス・コストを削減している事業者である。今回の調査で具体的な裏付けを持って明らかにすれば、生産性の向上という視点から本来の市場開放とはどうあるべきかという問題もある程度見えてくるのではないかと。(森田氏)
- ・ コンプライアンス違反によるコスト削減の実態を浮き彫りにすれば、規制をどのように進めるべきかという方向性が見えてくるのではないかと。(樋口氏)
- ・ 貸切バス業界もトラック運送業界の構造に非常に似ている。規制緩和によって個人で2、3台しか持たずに家族経営でやっているような事業者が溢れ、コストを抑えるために何時間も一人だけで運転して事故を起こすような状態が生まれている。(松本氏)
- ・ トラック運送業界の生産性指標については、全日本トラック協会等で各種データが発表されている。今回重視したいのは階層構造(トラック運送業界の元請け、下請け、孫受け)についてであり、どの部分で運賃を下げているのか、その構造を明らかにする必要がある。またデータを取ることは難しいが、運送から物流、その先に至るまで企業の進

化の過程、いわゆる縦と横の関係を把握すると分析に深みが出る。なお、生産性については、大企業ばかりが付加価値を上げ、しわ寄せが下請けに來ている可能性があるので、全体の正確な数値が取れるか分からない。(岩崎氏)

- 企業分析を行う場合、単純に労働生産性（従業員一人当たりの売上）のみを見ても意味がなく、付加価値（賃金、地代、金利）のデータを収集し、分析をする必要がある。その中でも特に賃金のデータが重要である。また、複合的な企業の場合には、企業内の事業部門ごとに分析することに意味があるが、非上場企業はデータがとりにくいのが問題であり、生産性や付加価値額となる根拠がどこまで取れるのかが疑問である。東京商工リサーチで保有していないのであれば別途他の機関からの入手が必要である。またヒアリングを通じて現実に即したデータを取り出すことも重要と考える。(西川氏)
- 生産性と倒産という現象がきちんとリンクしているのかが市場淘汰機能の検証そのものになるので、見落とさないようにしなければならない。(松本氏)
- トラック運送業界では、元請けはロジスティクスの仕組みを提供して、実際の運送業務は中小零細が担当するというように元請けの付加価値が高いが、営業力がない会社は当初より下請からスタートして付加価値などないのが現状である。よって層別にデータを取ると分かりやすいのではないか。(樋口氏)
- トラック運送業界の下請けの場合、営業コストが不要で初期の投下資本が少なく済み、単純な配送業務にはノウハウも社員教育も不要である。生産性の高い業界とは対極の方向である。(森田氏)
- 参入障壁が極めて低いために付加価値が低くなり、単価が下がり、設備投資や研究開発がさらに減り、産業全体の発展が停滞するという現象を明らかにすることは世の中のためになるのではないか。生産性を上げるための規制緩和が、トラック、貸切バスなどの交通インフラの基幹産業では逆に働いており、その状況が世の中に把握されていないことは問題がある。(松本氏)

以上